平成２４年３月期　環境報告（要約版）

会社名：日本興亜損害保険株式会社
経営責任者名：取締役社長 二宮　雅也
作成日：平成 25 年 1 月 28 日
問合せ先：経営企画部 CSR 室
会社 URL 又は住所：http://www.nipponkoa.co.jp/

当社の主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

Ⅰ．基本的事項

対象組織の範囲(注1)	■連結	□単体及び主要な子会社	□単体
捕捉率(注2)		（%）	（%）
範囲の変更の有無	□あり	■なし	
対象期間(注3)	平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日		
期間の変更の有無	□あり	■なし	

(注1)主要な子会社名及び範囲の方針 （　　　）

(注2)捕捉率の算定基準 （　　　）

(注3)財務期間との差異 （　　　）

目標・取組の明言（コミットメント）等

Ⅱ．経営責任者の緒言や方針に関する事項

1．経営責任者の緒言

東日本大震災の発生から1年余りが経過しました。改めまして、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社は、地震発生直後から全社を挙げて保険金の迅速なお支払いに努め、他社を上回るペースで保険金のお支払いを遂行してまいりました。この東日本大震災で再認識した損害保険事業の社会的使命を踏まえたうえで、新しい社会の変化やリスクにいち早く気づき、予防策や解決策など幅広いソリューションを提供することにより、保険会社に求められる役割を発揮し、レジリエント*で持続可能な社会づくりに貢献していくことにしています。

私は、経営トップとして強い意志を持ってこの目標を達成する所存ですが、ここに環境配慮経営を実践するにあたっての、私の考えを述べさせていただきます。

＊レジリエント：弾力性のある柔軟な回復力を備えた、強靭な

▼環境と経営の戦略的統合

地球温暖化が進行して、極端な異常気象による自然災害が頻発すれば、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねません。当社では、こうした事態を回避し保険を安定して提供するという保険会社の社会的使命を果たすために、地球温暖化防止に率先して取り組んでいます。

一方で、地球温暖化対策としての気候変動の緩和策や適応策は、保険事業にプラスに働くケースもあります。例えば、再生可能エネルギーの拡大や低炭素化のための新しい技術開発は、新しい保険マーケットの創出にもつながるでしょう。当社では、地球環境問題を単なるリスクとして捉えるのではなく、成長の機会としての可能性を踏まえ、本業の商品・サービス開発や業務プロセスに環境・社会への配慮を組み込んでいます。

▼低炭素社会に向けて —カーボン・ニュートラル企業へ

持続可能な資源・エネルギーの利用、そして低炭素社会を実現するためには、社会全体が危機意識を共有して、環境に配慮した行動をとることが重要です。

そこで当社は、低炭素社会の実現に貢献するため、2008年に「カーボン・ニュートラル宣言」を発表しました。この宣言に基づき、当社は2012年度に2006年度比で間接的な排出を含む事業活動全般から排出されるCO2を20%以上削減したうえで、残りを国内外の森林整備によるCO2吸収量や再生可能エネルギープロジェクトによるCO2削減量で埋め合わせ（オフセット）、CO2排出量“ゼロ”カーボン・ニュートラルを達成します。

▼バリューチェーン全体を通して取り組む

金融機関である当社のCO2排出をはじめとした環境負荷は決して大きいものではありません。企業として率先して取り組むことは、社会への啓発という観点から重要なことだと考えていますが、当社だけの取組みでは環境に与えるプラスのインパクトは限られています。

したがって、金融機関はいかに多くのステークホルダーと協力して、バリューチェーン全体で環境負荷低減に取り組めるかが重要だと考えています。そこで、当社では、各種調達から保険の販売活動、事故調査、投資などの業務プロセスにおいて、環境への配慮を組み込んでいます。たとえば、保険約款のペーパーレス化、自動車事故発生時のリサイクル部品の活用、エコ安全ドライブの普及など、お客さまや修理工場そして代理店などのステークホルダーの皆さまとともに、継続して環境負荷低減に努めています。具体的な活動の内容および成果については、このレポートのなかでご報告しています。

▼組織体制とガバナンス

当社では、環境配慮経営を実践するため、日本興亜グループ横断の環境委員会を設置し、私が最高責任者を務めています。環境マネジメントシステムISO14001については、2002年に本社ビルで認証を取得したのを皮切りに、現在は474の国内すべての拠点で認証を取得しており、ISO14001の個々の目標・計画は、2010年度より営業成績などの経営数値目標と統合されたプロセスで進捗を管理する仕組みとしています。また、社内の業績評価制度の評価項目に組織ごとのCO2削減成果を組み込み、社員の環境への配慮のインセンティブになるようにしています。

▼ステークホルダーへの対応

企業は社会の一員であり、社会の公器として自らが果たすべき役割を全うすることが求められています。当社では自らの役割は何かを考えるうえで、アンケートを実施して一般市民の皆さまの期待を確認したり、有識者の皆さまやNGO/NPO、代理店などとのダイアログ(対話)を実施したりしています。そして、これらのプロセスを通じて、社会や環境面の重要課題を特定しています。

また、実際の環境保全活動においても、前述のとおりステークホルダーの皆さまと手を携えて取り組んでいますし、NGO/NPOや自治体との協働による環境保全の啓発活動や社会貢献活動にも力を入れています。これらの具体的な活動についても、このレポートの中で報告しています。

企業は経済合理性を追い求めるだけでなく社会的課題にどう向き合うか、まさしくそういう時代だと思います。今の経営者には、経済的価値と環境を含めた社会的価値の最大化が求められているのではないでしょうか。

地球温暖化や生物多様性の劣化などの環境問題、エネルギー、健康・医療の問題から貧困、食糧危機・水不足、途上国での交通事故増加など世界には複雑で解決が困難な社会的課題が多数存在しています。

これらの社会的課題に対して損害保険事業を営む者としての役割と責任をしっかり認識して、ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会づくりに貢献する幅広いソリューションを提供する、そして社会から信頼され、代理店とともに地域から親しまれ、選ばれる存在になるよう努めてまいります。

2. 環境配慮の方針

〈NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)〉

- NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。
- NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一歩先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

〈日本興亜保険グループの環境方針〉

日本興亜保険グループは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて、下記の環境理念と基本方針に基づき、多彩な取組みを行います。

〈 環境理念 〉

日本興亜保険グループは、地球環境の保全・持続可能性の確保が人類共通の最重要課題であることを認識し、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業の社会的責任を実現し、地球温暖化問題への積極的な取組みにより環境と経営の両立をめざします。

〈 基本方針 〉

真に豊かで安心できる暮らしを実現し、その基盤となる地球環境を未来へ引き継ぐために、グループのすべての役職員をあげて、全力で取り組みます。

1. カーボン・ニュートラル計画宣言企業（日本興亜損保）として、CO2排出量を削減

   自らの責任を考慮しあらゆる企業活動に伴うCO2排出量を算定したうえで、省資源・省エネルギーの取組みやリサイクル活動を通して、環境負荷低減と地球温暖化防止に向けCO2排出量を削減します。また、環境関連法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。

2. 保険商品・サービスを通して環境保全の重要性を広く社会に伝える

   保険会社としての役割・責任を認識して、環境配慮型の保険商品・サービスを提供することで、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様と一緒になって、環境負荷低減と循環型社会の形成に積極的に取り組みます。

3. 保険との関わりを通しCO2排出量の削減を支援し低炭素社会の実現に取り組む

   保険会社としての機能を生かし、「エコ安全ドライブ」の啓発・普及活動をはじめとした環境負荷低減活動に取り組み、低炭素社会の実現をめざします。

該当するものを■にしてください

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

■気候変動	□資源循環	■生物多様性	■廃棄物削減	□水・大気汚染
■エネルギー	□水資源利用	□天然資源投入	□化学物質管理	□その他(注4)

(注4)その他の内容 （　　　）

重要な課題に関する背景情報

2. 背景情報

（1）収益獲得機会に関する背景情報

当社は、地球温暖化を単に危機としてではなくチャンスをとらえ、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険や社会の低炭素化に向けた技術革新を促す保険など、低炭素社会への転換を後押しするような保険の開発を行っています。*（環境レポート 2012PDF 編　P8 図を参照）*
http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_03.pdf

（2）ビジネスリスクに関する背景情報

自然災害による経済的損失や保険損害は増加傾向にあります。今後も極端な異常気象などによる自然災害が頻発すればお支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。そこで、当社ではこうした事態を回避し保険を安定して提供するという保険会社の社会的使命を果たすために、地球温暖化防止に率先して取り組むべきであると考えてきました。当社は 1990 年、「地球環境室」を設置して環境問題に対する本格的な取組みを開始して以来、現在まで本業に組み込みながら気候変動の適応と緩和に関するさまざまな活動を続けています。

重要な課題に対する中長期ビジョンと戦略

3. ビジョン及び戦略

≪リスクの低減とビジネス機会の増大≫ 地球温暖化を緩和するためには、さまざまな企業活動に環境配慮の要素を織り込み、環境と経営の統合が重要と言われています。 地球温暖化リスクは、企業に対策コストや規制への対応コストを増加させる可能性がある一方で、環境ビジネス等の機会創出にもつながる可能性があります。 当社は、地球温暖化を単に危機としてではなくチャンスとしてとらえ、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険や社会の低炭素化に向けた技術革新を促す保険など低炭素社会への転換を後押しするような保険の開発や、ステークホルダーの環境配慮行動を促す保険商品・サービス・投融資の提供、さらには温室効果ガスの排出削減を支援する環境関連ビジネスへの進出などに取り組んでいます。*(環境レポート2012PDF編　P17を参照)* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_05.pdf **≪保険事業への組み込み≫** CO2排出量削減につながる商品・サービスをお客さまに提供するなど、低炭素社会の実現に向けた取組みを本業である保険事業に組み込み、目標管理を行っています。また、保険ビジネスのパートナーである代理店や修理業者の皆さまの環境負荷低減の支援を行っています。 ・保険約款のペーパーレス化でカーボン・オフセットを実施 ・環境にやさしい自動車の修理でカーボン・オフセットを実施 ・自動車整備工場などの環境取組みを支援 ・代理店の環境にやさしい保険募集活動 ・「エコ安全ドライブ」の普及活動 *(取り組みの詳細は、環境レポート2012PDF編　P25～26を参照)* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_07.pdf

Ⅳ. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	CO2 排出量の削減			
当年度における計画及び取組状況	社内活動「CO2 マイナス 20%運動」を全国規模で展開し、残りをオフセットすることで、カーボン・ニュートラル企業を目指しています。			
環境負荷量(総量)	計画 41,450t	実績 41,624t	□第三者審査	中期目標(注 5) ▲34%(2006 年度比)
	(環境レポート 2012PDF 編　P40 パフォーマンスデータを参照) http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_10.pdf			
財務影響等	営業・出張や OA 用紙・印刷物、物流なども対象として CO2 削減に取り組			

	んだ結果、CO2 排出量とともにコストも大きく削減されています。これらの取組みを含め、削減活動をスコープ3に拡大したことで、当社の「CO2 マイナス 20%運動」はコスト削減策としても有効に機能しています。 *（環境レポート 2012PDF 編　P24 業務コストの推移グラフを参照）* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_06.pdf
結果の分析・評価及び次年度における取組	CO2排出量削減の対象（バウンダリ）をスコープ3、まで広げたことによりコスト削減効果がより大きくなったことを受けて、次年度以降も継続してCO2削減に取り組んでいきます。 *（環境レポート 2012PDF 編　P24 コスト削減効果図を参照）* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_06.pdf

(注5)中期目標の年度　（2020 年）

重要な環境課題	廃棄物の削減（主要ビルのみ）			
当年度における計画及び取組状況	廃棄物の発生抑制、物品の再使用、再利用の徹底により、循環型社会の形成に貢献していきます。			
環境負荷量（総量）	計画 72,432kg 以下	実績 73,910kg	□第三者審査	中期目標(注5) （　　）
環境負荷量（原単位）	計画 （　　）	実績 （　　）	□第三者審査	中期目標(注5) （　　）
財務影響等	廃棄物の削減が処理コストの削減につながっている			
結果の分析・評価及び次年度における取組	当社は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、物品の再使用（リユース）、再利用（リサイクル）の徹底により、循環型社会の形成に貢献することを目指しています。2011年度の一般廃棄物の最終処分量は前年比で7.6%減の435t、またリサイクル率は82.1%となっています。なお保険商品のマニュアル類やパンフレット類は、商品改定などにより一斉に廃棄（リサイクル）されますので、1回当たりの発注量を減らすことで商品改定時に廃棄となる在庫の削減に取り組んでいます。 産業廃棄物は、オフィス利用の効率化を目指した大型拠点による事務所の統廃合やレイアウト変更が、2011年度多かったことから前年度より大きく増加しました。なお、当社の産業廃棄物の多くは什器備品などが中心であり、効率化を目指した事務所の統廃合などにより、産業廃棄物が増加する傾向にあります。*（環境レポート2012PDF 編　P23 廃棄物関連グラフを参照）* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_06.pdf			

(注5)中期目標の年度　（　　　）

重要な環境課題	紙資源使用量の削減			
当年度における計画及び取組状況	オフィスで使用するOA用紙や募集用ツール（パンフレットなど）だけではなく、保険約款のペーパーレス化を進めることで紙使用量を削減します。			
環境負荷量（総量）	計画 4,190t	実績 4,340t	□第三者審査	中期目標[注5] （　　）
環境負荷量（原単位）	計画 （　　）	実績 （　　）	□第三者審査	中期目標[注5] （　　）
財務影響等	紙使用量の削減がコスト削減につながっている			
結果の分析・評価及び次年度における取組	保険は形のない商品であり、保険事業は紙が中心のビジネスであり、当社では、OA用紙および印刷物の使用削減に取り組んでいます。社内においては管理資料や手続きの電子化、プリンターの両面ユニットの活用や会議資料の削減などの取組みを実施。お客さま向けにはインターネットで約款などを確認いただく契約方式を推進し、2011年度の紙使用量の合計は4,340tと、前年にくらべ10%の削減となっています。*（環境レポート2012PDF編 P22　OA用紙・印刷物の使用量削減グラフを参照）* http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_06.pdf			

[注5]中期目標の年度　（　　　）

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成人員など

Ⅴ．組織体制及びガバナンスの状況

1．環境経営の組織体制等

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成人員（外部・女性比率など）、開催頻度、他の委員会との連携状況、重要な課題への対応状況など。

　当社は、環境配慮経営を実践するため、社長を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境管理責任者は、経営企画部担当役員が務め、全部門に対して環境取組みに関する指示を出す仕組みとなっています。事務局は経営企画部（CSR室）が務め、環境委員会委員長と環境管理責任者を補佐し、本社各部と横断的に協力してPDCAサイクルをまわす仕組みとしています。

委員会の役割　：環境マネジメントシステム（EMS）の効果的な運営のための協議機関

委員会構成人員：EMSの各部門責任者（外部構成員はなし）

開催頻度　　　：原則、年1回以上

（体制図は、環境レポート2012PDF　P18　環境マネジメントシステム図を参照）

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_05.pdf

違反の有無及びその対策

2．環境に関する規制等への遵守状況

過去 3 年以上にわたって、環境に関する法規制の違反や訴訟はありません。

CSR 調達を含む。要求内容、実施割合など

Ⅵ. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1．グリーン調達の取組状況

当社の調達は紙・印刷物を除けば、主に什器備品や文房具などの消耗品および社有車になります。消耗品の調達に際しては、持続可能な循環型社会の構築を目指し、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入（グリーン購入）を進めています。また、調達先（サービス提供業者や施工業者を含む）に対しては、毎年、社会・環境への配慮を文書にてお願いしています。

また、社有車の調達にあたっては、大気への CO2 と有害化学物質の排出を抑制するため低公害車両導入の調達基準を設け、その基準に沿って調達するようにしています。

（環境レポート 2012PDF P22 低公害車両台数の推移グラフを参照）

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_06.pdf

新規に開発した環境配慮型製品等の概要など

2．製品・商品・サービス等による環境負荷低減

≪保険約款のペーパーレス化≫

自動車保険および火災保険では、保険約款などをペーパーレス化する「Eco-Net約款」および「Web確認」*1を導入しており、対象となるご契約のうち約7割のご契約においてご利用いただくなど紙の使用量削減に大きく貢献しています。

利用率を高めるために、自動車保険でお客さまが「Eco-Net約款」などをご選択された場合は、樹脂バンパーの補修やリサイクル部品の活用と同様に、当社が1件あたり一定額を負担し、国内の森林整備や国連認証の再生可能エネルギープロジェクトにより創出された排出権などの購入を通じてカーボン・オフセットを実施*2しています。

*1 「Eco-Net約款」は保険約款を、「Web確認」（自動車保険のみ）は保険証券および保険約款を、紙ではなくインターネットでご確認いただくものです。

*2 2011年5月1日から2012年3月31日までの期間、東日本大震災の被災地復興支援の一環として、カーボン・オフセットを一時停止し、お客さまが「Eco-Net 約款」などをご利用いただいた場合に、当社が1件につき一定額を負担し、被災地への義援金として寄付することとしており、1億円を超える義援金を寄付しました。

≪環境にやさしい自動車の修理≫

保険事故対応におけるCO2削減の取組みとして、事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品（エコパーツ）活用を推進しています。これらの取組みにより産業廃棄物が削減できるだけでなく、新品部品を使う場合と比較してCO2の排出量削減にもつながります。

利用率を高めるために、車両保険において樹脂バンパーを部品交換ではなく補修していただいた場合や、エコパーツを活用していただいた場合は、当社が1件あたり一定額を負担し、国内の森林整備や国連認証の再生可能エネルギープロジェクトにより創出された排出権などの購入を通じてカーボン・オフセットを実施＊することで、低炭素社会の実現に貢献しています。

＊2011 年 5 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの期間、東日本大震災の被災地復興支援の一環として、カーボン・

オフセットを一時停止し、お客さまが事故修理時の樹脂バンパー補修などをご利用いただいた場合に、当社が 1 件につき一定額を負担し、被災地への義援金として寄付することとしており、1 億円を超える義援金を寄付しました。
（環境レポート 2012PDF P25 を参照）
http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_07.pdf

Ⅶ. その他の事項

（以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。）

1. 組織体制及びガバナンスの状況

（1）環境監査及び環境教育

実施概要等

≪グループ全拠点（474拠点）でISO14001の認証を取得≫

「豊かで健全な社会の発展」、「環境にやさしい企業活動」を実現するため、環境マネジメントシステム14001の認証を474のグループ全拠点で取得し、この規格に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用して、PDCAによる継続的な改善を図っています。

≪全国に84名の内部監査員を配置、内部監査を通じて改善を図る≫

内部監査責任者を中心に内部監査事務局を設置し、3年間で474すべてのグループ拠点を監査する計画としています。全国に配置している84名（2012年8月22日現在）の内部監査員には、毎年リフレッシュ研修の受講を義務付け、内部監査員のスキルの維持・向上に努めています。

監査方法は予告と無予告による監査を併用して行うことで、より実効性を高めています。また、内部監査は摘発型の監査ではなく、現場で苦労している点や創意工夫している点などについてのヒアリングを中心に行い、環境取組みの継続的な改善に役立てています。

≪「環境教育」受講者数・受講率の経年推移≫

2009年度	2010年度	2011年度
15,239名 （100%）	14,706名 （100%）	14,027名 （100%）

推定される災害の程度とその対応状況

（2）災害事故等への対応状況

当社はNKSJグループの一員として、当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握したうえで、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、企業価値の最大化を目的とするERM＊態勢を構築するために、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでいます。

＊ERM：Enterprise Risk Management

≪リスク管理態勢≫

当社は、当社グループが抱える各種リスクを統合的に評価、モニタリングおよびコントロールするため、必要な態勢を整備し、リスクの特性・状況に応じた適切なリスク管理を行っています。

リスクを十分ふまえた経営を行うため、当社グループが抱える各種リスク(保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク、国内関連事業リスク、評判リスク、非常災害リスク、海外事業リスク)を管理する部署を設置し、統合的に管理しています。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について組織横断的に協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施しています。

≪リスク管理体制≫

事業運営に関わるリスクを十分ふまえた経営を行うため、各種リスクを管理する部署を設置し、統合的なリスク管理を行っています。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について組織横断的に協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施しています。

自然災害リスクへの対応当社では、大規模な自然災害が発生した場合にもお客さまに適時・適切に保険金をお支払いできるよう、次のとおりリスク管理態勢を整備しています。

◎各種準備金の積立てや再保険の手配等により、大規模な自然災害に起因した多額の保険金支払いにも十分に対応できるよう、対策を講じています。

◎大規模な自然災害の発生に伴う保険金請求の一時的な集中に備え、換金性の高い資産を常に一定額維持できるように資金繰りの管理をしています。

◎関東大震災などの具体的なシナリオを設定し、当該事象の発生が会社経営に及ぼす影響を定期的に検証しています。

◎非常災害の発生時においても業務を継続して遂行し、早期に復旧ができるような体制を整備することにより、経営基盤の安定性の確保を図っています。

≪事業継続マネジメントシステム≫

当社は2006年より事業継続マネジメントシステムの構築を進め、2009年6月には、首都圏直下型地震発生時におけるお客さまへの保険金のお支払いに関する業務について事業継続マネジメントシステム(BCMS:Business Continuity Management System)の国際規格である「BS25999－2」を損保業界で初めて取得。災害発生時の手順書整備などに平時から取り組んでいます。また、事業継続基本方針により、優先継続業務と目標復旧時間を明確に定めています。

(環境レポート 2012PDF P25 を参照)

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_09.pdf

2. ステークホルダーへの対応状況

要請・期待の内容とそれらへの対応状況

各ステークホルダーからの要請・期待の内容とそれらへの対応状況（経営へのフィードバックなど）

CSR における重要課題の選定において、ステークホルダーからの要請・期待を確認しました。
≪一般生活者を対象としたアンケートを実施≫
外部専門機関を通じて一般の方々へのアンケート調査（NKSJグループのCSRに関するアンケート）を実施して一般生活者の期待や意見を確認し、そのデータをISO26000の中核主題に照らし「ステークホルダーからの期待度」と「NKSJグループにとっての重要性」を2つの座標軸としてマッピングし、マテリアリティ（重点課題）分析を実施しました。
≪有識者の意見も踏まえ重点課題の絞り込み≫
重点課題の特定にあたり、環境ジャーナリストでジャパン・フォー・サステナビリティ代表の枝廣淳子氏と、IIHOE［人と組織と地球のための国際研究所］代表の川北秀人氏をお招きし、重点課題選定にあたって考慮すべき点について意見交換を行いました。

「マテリアリティ分析」ならびに有識者とのダイアログ（対話）における 3 つのキーワードを踏まえ 5 つの重点課題を特定しました。今後もステークホルダーとの対話を継続して行い、NKSJ グループの取組みを見直していきます。*（環境レポート 2012PDF P11 重要課題のマッピングを参照）*
http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_04.pdf

また、下記のような有識者ダイアログやNGO/NPOとのパートナーシップを実施しています。

有識者ダイアログの実施

レスター・R・ブラウン氏との対話

2012年2月、アースポリシー研究所所長のレスター・R・ブラウン氏が来日し、当社社長の二宮 雅也と対談しました。二宮からは2011年の東日本大震災、台風、タイの洪水など世界の自然災害を受けて、保険会社としてより一層気候変動への取組みに注力していくことをお伝えしました。ブラウン氏からは世界の環境・食糧・人口などのさまざまな課題や、それに対応するための海外の企業の取組み事例をご紹介いただきました。

レスター・R・ブラウン氏と二宮社長が対談

持続可能な社会づくりに向けて保険会社が担う役割に関する対話

2011年7月、環境問題や消費者問題に詳しい有識者をお招きし、ダイアログを開催しました。持続可能な社会を実現するためにできること、また求められていることとは何かについて意見交換を行いました。

ダイアログの様子

グローバル社会に対応するダイバーシティの推進に関する対話

2011年7月、ダイバーシティに関する有識者をお招きし、ダイアログを開催しました。ダイバーシティ経営を進めていく当社に求められる対応について意見交換を行いました。

ダイアログの様子

NGO/NPOとのパートナーシップ

世界の子どもたちの未来をつなぐコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE　こども未来創造プロジェクト」

日本の環境情報を世界に発信しているNGOジャパン・フォー・サステナビリティ（JFS）と協働して、こども未来創造プロジェクト「未来クル・MIRACLE ―世界とつながるキッズコミュニティ」（Webサイト）を2011年7月に開設しました。このサイトは、未来を担う世界中の子どもたちを対象に、地球環境問題をはじめとして、社会のことを自分たちで考え、お互いに学び合い、人に伝え、行動するきっかけをつかんでほしい、という思いでつくったものです。日ごろの生活ではめったに出会えないような、遠く離れた国や地域に住む同世代の仲間が、どんなふうに生活し、何を思い、どのような未来を描いているのか――このサイトでのコミュニケーションを通じて、つながる楽しさを発見してもらえたらと願っています。

サイトの特徴は、日本語と英語の両言語で、運営されていることです。日本語の書き込みは英語に、英語の書き込みは日本語に翻訳されます。既に40カ国以上の子どもが、参加しており、言葉の壁を越えて、世界の子どもたちが一緒に、未来を考える場となっています。

この「未来クル・MIRACLE」は、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議（Rio＋20）」において、日本の外務省を中心に官民協力で設置された「ジャパン・パビリオン」でも紹介され、寄せられた子どもたちの声はビデオレターとして発表されました。また、Rio+20メイン会場のメッセージボードに、子どもたちの声を英語で貼り出し、各国の参加者に広く伝えました。

明るい未来を願う子どもたちの思いを、大人社会に伝えていくことで社会全体が手を携えて、課題解決に向かっていければと考えています。

Webサイトトップ画面

英語版 案内チラシ

日本語版 案内チラシ

（その他対応状況は環境レポート2012PDF P31～34「ステークホルダーへの対応」を参照）

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-repo2012_pdf_division/env-repo2012_p_08.pdf

紛争鉱物、人権、労働等への対応が記載されている参照 URL 等

3. 社会的取組の状況

グローバル社会に対応するダイバシティの推進

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/dialog/dialog_part2_01.html

社会への宣言・イニシアティブへの参画

http://www.nipponkoa.co.jp/csr/initiative.html

決算日後の事象の有無及び概要

4. 後発事象

特になし

【補足情報】

（以下において、記載をしない項目は削除してください。斜体文字は記載例です。）

主要なパフォーマンス指標（KPI）及び KPI と関連する環境負荷量の直近 3 年分

（環境負荷量の時系列一覧）

KPI 等	2009 年度	2010 年度	2011 年度	備考
温室効果ガス排出量（総量）	42,388（t）	42,329（t）	41,624（t）	＊1：環境レポート 2012 P40 を参照
温室効果ガス排出量（原単位）	（ ）	（ ）	（ ）	＊2
	（ ）	（ ）	（ ）	＊3

上記に関わる算定方法（算定式、係数等）、報告セグメント別の環境負荷量、ライフサイクルにおける活動別環境負荷量など

（数値情報に関する補足情報）

＊1　算定方法（算定式、係数等）

＊2　算定方法（算定式、係数等）

＊3　ライフサイクルにおける活動別環境負荷量

活動区分	温室効果ガス排出量
原料調達	
生産	
使用	

法令により国に報告した環境負荷量のうち、重要な課題に関するものなど

（法令等により国に報告した環境負荷量）

会社名	温室効果ガス排出量	備考
A社		＊1
B社		

※算定基準（算定式、係数等）が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合　（その内容）

＊1　根拠法令等（*温対法*）

＊2　算定方法（算定式、係数等）

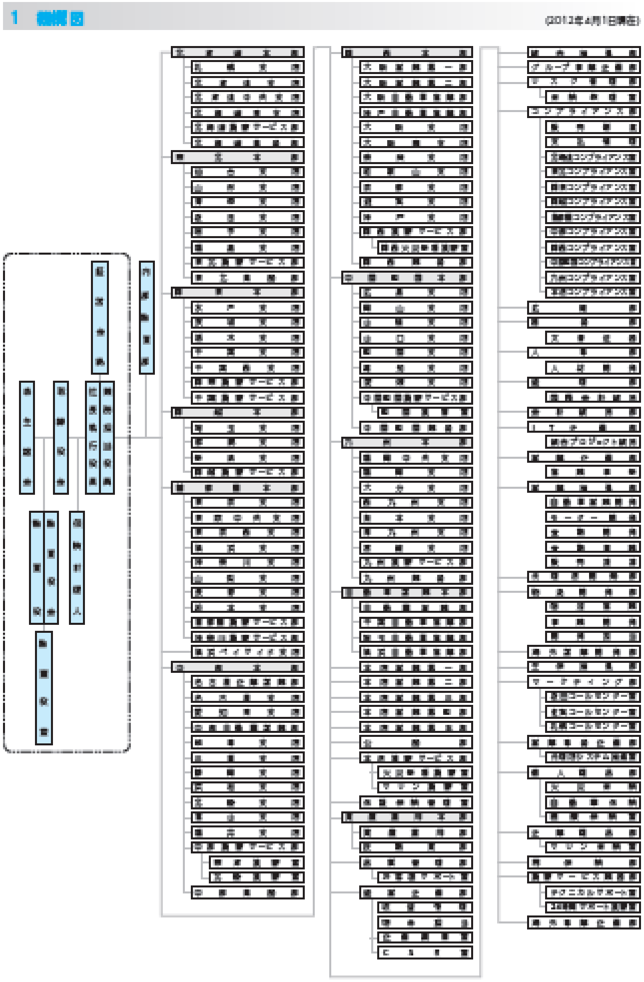
（組織体制等）

組織体制等の全体像や他の組織体制との関係が分かる図

図

ディスクロージャー資料「日本興亜損保の現状 2012」P176 機構図

http://www.nipponkoa.co.jp/c_profile/Disclosure/2012_disclosure/2012_chapter_10.pdf



（環境配慮製品の研究開発等）

図等

環境配慮型製品の研究開発等の具体的なイメージ

（環境報告書の関連ページ一覧表）

環境報告書等の有無	■あり	□予定あり（注4）	□なし

（注4）環境報告書等の策定予定年月　（　　年　　月）

環境報告書等の名称（日本興亜損保　環境レポート 2012　PDF 編、URL：http://www.nipponkoa.co.jp/csr/2012/env-report_pdf.pdf）

環境報告（要約版）の記載項目	該当ページ
Ⅰ．基本的事項	P2
Ⅱ．経営責任者の緒言や方針に関する事項	
1．経営責任者の緒言	P4-5

環境報告（要約版）の記載項目	該当ページ
Ⅴ．組織体制及びガバナンスの状況	
1．環境経営の組織体制等	P18
2．環境に関する規制等への遵守状況	P19

2. 環境配慮の方針	P10
Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項	
1. 重要な環境課題	P11-12
2. 背景情報	P8
3. ビジョン及び戦略	P17、P25-26
Ⅳ. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況	
1. 重要な環境課題（CO2 排出量の削減）	P16-26
2. 重要な環境課題（廃棄物の削減）	P23
3. 重要な環境課題（紙資源使用量削減）	P22

Ⅵ. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
1. グリーン調達の取組状況	P22
2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	P25-27
Ⅶ. その他の事項	
1. 組織体制及びガバナンスの状況	P36-37
（1）環境監査及び環境教育	P18
（2）災害事故等への対応状況	P37
2. ステークホルダーへの対応状況	P11-12 P31,33
4. 後発事象	－